

# 協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報  
京都府中小企業団体中央会

newsline

2023/6

特集 令和6年度助成事業等のあらまし	2~4
再発見!連携のチカラ No130 京都府易道協同組合(京都府)	5
京都青年中央会 第42回通常総会を開催	6
京都経済お天気	7
令和5年度労働保険年度更新について	8

## 京都青年中央会 第42回通常総会を開催

京都青年中央会は5月15日（月）に第42回通常総会・懇親会をリーガロイヤルホテル京都にて開催した。懇親会には西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長をはじめ、行政関係機関ご来賓、会員青年部等約50名が出席した。



京都青年中央会（CAP）の「Cポーズ」で集合写真

考えてみて。君のその言葉が他人を笑顔にしたり泣かせてしまったりしてるんだよ。  
京都人権啓発推進会議／京都府中小企業団体中央会

# 令和6年度 助成事業等のあらまし

京都府中央会の助成事業は、京都府・京都市・全国中央会などの補助等を受け実施しています。毎年、本会では京都府等に対し来年度（令和6年度）の予算要望を行うにあたり、8月中旬を目途に組合等のニーズの取りまとめを行います。

今回、令和6年度に助成事業等の活用をお考えの組合等からの希望を受付致します。下記一覧を参考にして頂き、「令和6年度助成事業等アンケート（事業活用希望・相談調査票）」に必要事項をご記入の上、令和5年8月10日（木）までに本会宛FAX送信をして頂きますようご案内申し上げます。

下記の記載内容に関わらず、「こんなことに取り組みたい」、「このようなことを考えているが、助成事業を活用できないか」といった内容でも結構ですので、組合等でお考えになっていることについてのお声をお聴かせ頂ければ幸いです。

また、今年度に活用や応募ができる事業もありますので、お気軽にお問合せ下さい。

なお、令和6年度につきまして、事業内容そのものを含め経費負担や助成金額、補助率等について変更や廃止されることがありますので予めご了承願います。

## A. 中小企業連携組織等支援事業（京都府補助事業）

### 1. 専門家による助言・指導を受けたい

区分	事業内容	補助率・補助金額等	備考
①個別テーマに絞った課題解決	法律、税務、労働、経営、技術、商標、情報化、マーケティング、デザイン、環境問題等の課題について、スポット的に専門家を派遣しアドバイスを行う。 ※中央会が主催者となり、対象組合との共催により実施します。	事業費3万円（うち1万円は組合等負担）	対象：組合等 スポット対応（1回）

### 2. 組合員の資質向上のための研修会・講習会を開催したい

区分	事業内容	補助率・補助金額等	備考
②研修支援	組合員の資質の向上を図るとともに、組合等の活力と創意工夫を引き出すため、独自で組合等が組合員等を対象に行う研修事業に対して協力・支援する。 ※中央会が主催者となり、対象組合との共催により実施します。	補助対象経費の2/3以内 (補助金額は全体調整により変動あり。)	対象：組合等

### 3. 組合青年部・女性部に対する支援

区分	事業内容	補助率・補助金額等	備考
③青年部・女性部が実施する研修会・研究会への支援	青年・女性経営者等の資質の向上を図るとともに、組合等の組織活動に青年・女性経営者等の活力と創意工夫を発揮させるための事業の取組みに対して支援する。 ※中央会が主催者となり、対象組合との共催により実施します。	補助対象経費の2/3以内 (補助金額は全体調整により変動あり。)	対象：組合等 (組合等に青年部又は女性部が組織されていること)

## B. 京都ブランド・新分野開拓事業（京都府補助事業）

### 地域ブランドの確立、地元産品活用による新商品の開発、地域活性化等に対する助成

区分	事業内容	補助率・補助金額等	備考
④地域ブランド確立、地元産品活用、地域活性化の特産品開発等に対する助成	京ブランド等に新たな付加価値の付与に関する調査・研究や将来ビジョンの策定、その成果を具体的に事業化・実現化しようとする事業に対して助成する。 〔取組みのイメージ〕 ・地域活性化に向けた将来ビジョンの作成 ・地域ブランド確立のための調査・研究 ・地元産品を活用した特産品の開発 ・特定の地場産業分野における共同受注システム開発のための調査・研究	補助対象経費（税抜）の10分の6以内 (補助金額は全体調整により変動あり。)	対象：組合等

## C. 京都市の委託事業

中小企業、小規模事業者等の事業活動等の活性化・高度化等を図るため、中小企業等が連携して取り組む、商品・サービスの開発や販路拡大、経営基盤の確立・強化、生産性の向上及びデジタル化等の取組を支援します。

区 分	事 業 内 容	補助率・補助金額等	備 考
⑤中小企業活性化支援事業	販路拡大等のための展示会等開催・出展、商品・技術等の開発・業務の改善に関する研修会等の実施に対して支援する。 ※中央会が主催者となり、対象組合との共催により実施します。	補助対象経費のうち10万円（研修会等の開催は5万円）を上限とする。	対象：組合等（構成員の半数以上が京都市の区域内に事業所等を有すること。）

## D. 全国中央会の補助事業

組合等が、共同事業の活性化や受注拡大等、組合員である中小企業及び小規模事業者の取引力の強化促進を図るために行う事業に対して支援を行います。

区 分	事 業 内 容	補助率・補助金額等	備 考
⑥取引力強化推進事業	小企業者組合等が行う、共同購買や共同宣伝、受注促進のために行う組合ホームページやチラシ等の作成、連携によるブランド構築のための統一ロゴの作成等の事業に必要な経費を助成する。	補助対象経費（税抜）の2/3以内 （上限50万円、下限10万円）	対象：小規模事業者が主たる構成員の組合等

※ 小規模事業者は、常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、5人以下）の会社及び個人を指します。

## E. 全国中央会の公募事業

全国中央会が公募する下記の「中小企業組合等活路開拓事業」と「組合等情報ネットワークシステム等開発事業」があり、例年3月頃（令和5年度分は3月1日）に翌事業年度の公募が行われます。

令和6年度につきましては、詳細が決まり次第、本会ホームページ等でご案内します。

区 分	事 業 内 容	補助率・補助金額等	備 考
⑦中小企業組合等活路開拓事業	<b>【活路開拓事業】</b> 専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みに補助します。 〔取組みのイメージ〕 ・組合員の意識や経営環境の調査 ・他業界・他産地の先進事例の調査・研究 ・共同施設リニューアルの方向性や課題の研究 ・SDGsを学び、業界で実践する方法等の研究	補助対象経費（税抜）の10分の6以内 （上限1,200万円（※大規模・高度型は2,000万円）、下限100万円）	対象：組合等
	<b>【展示会等出展・開催】</b> 国内外の展示会への出展や、展示会の自主開催の取組みに補助します。（商品等の販売を伴う出展・開催は不可） 〔取組みのイメージ〕 ・進出していない地域での展示会開催や、海外での展示会出展による販路拡大等の可能性の調査 ・バーチャル展示会への出展による幅広いニーズの把握	補助対象経費（税抜）の10分の6以内 （上限1,200万円、下限100万円）	

<p>⑧組合等情報ネットワークシステム等開発事業</p>	<p><b>【基本計画策定事業】</b>          組合等が情報ネットワークシステム等の構築を目指して実施する、組合事業の業務分析、計画立案、RFP（提案依頼書）策定等の取組みに補助します。  <b>〔取組みのイメージ〕</b>          ・WEBシステムを活用した組合員間ネットワーク構築の基本計画策定          ・災害等のリスク対応のための組合員の在庫・文書等の管理システム整備の研究          ・組合業務管理システムのクラウド化のための業務分析、調査研究</p> <p><b>【情報システム構築事業】</b>          組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築や、組合員及び関連する中小企業の業務効率化のためのアプリケーションシステムの開発における、システムの設計、開発、稼働・運用テスト等の取組みに補助します。  <b>〔取組みのイメージ〕</b>          ・組合員の発注業務効率化のためのメーカー・卸間のEDIシステムの開発          ・組合員のローコストオペレーションを可能にする店舗販売管理システムの開発等          ・WEBサイトを活用した組合員の取扱う製品の共同販売システムの構築          ・クラウドを活用した組合員の取扱う製品等の管理システムの構築</p>	<p>補助対象経費（税抜）の10分の6以内          （上限1,200万円（※大規模・高度型は2,000万円）、下限100万円）</p>	<p>対象：組合等</p>
------------------------------	--	--	---------------

※ 大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え、事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限りま。

## F. 上記以外の事業

上記以外にも、行政機関、支援団体等が公募する事業があります。本会では、皆さんからのご相談やニーズを踏まえ、応募・活用に向けた検討・調整やサポート、採択後の事業運営についての支援を行っております。

### 事業活用希望・相談調査について

本調査の締切は、令和5年8月10日（木）です。調査票を本会で受け付けた後、各担当者よりご連絡させて頂き、記載内容の確認や助成事業の活用の可能性の有無、事業の企画・提案、検討等を行います。

また、調査票記載にあたって、事前のご相談も致しますので、各組合担当者までお気軽にお問合せ下さい。

**【事業活用希望・相談調査票送信先】** FAX：075-708-3725（京都府中央会総務情報課宛）

**【お問合せ・ご相談】** 京都府中小企業団体中央会

本部事務所 TEL：075-708-3701

北部事務所 TEL：0773-76-0759

助成事業や支援制度の最新情報は、本会ホームページやメールマガジンでもご案内しております。メールマガジンは、本会ホームページから配信登録が可能です。組合員のみなさまへの情報提供にご活用頂ける内容ですので、ぜひご登録ください。

**京都府中央会ホームページ** <http://www.chuokai-kyoto.or.jp>

共同事業等に先進的に取り組んでいる組合事例をご紹介しますこのコーナー。今回は、組合員が組合事業を積極的に利用できる機能を備えたホームページを開設することで、組合活動に関わる機会を創出しようとした組合の事例です。

## 京都らしい品格と信頼を兼ね備えた易道占術業の発展

京都府易道協同組合（京都府）

### 背景と目的

コロナ禍以前は、京都という伝統や文化、歴史の深い地に、他府県からも多くの人々が鑑定を目的に当地を訪れていたが、コロナ禍という社会経済環境の激変により、対面鑑定の依頼が激減し、組合員は経営が厳しい状況に陥っている。これに加えて、組合員の減少、後継者不足、事業のマンネリ化等の課題もあり、まずは、事業の活性化・差別化が急務である。組合事業を組合員が積極的に利用し、組合活動に関わる機会を増やすことを目標に、新たな事業展開を図るための支援を行った。

### 取組みの手法と内容

組合員が行う鑑定事業の特性上、店舗を構えない事業者は、サービス提供に係る原価を大きく必要としない反面、一事業者だけの存在では発信力やブランド力、信頼性に乏しい。また、易道業は師弟関係による技能継承で維持されている業界である。そのため、師匠にあたる組合員は技能が高く、ユーザーの支持も厚く、経済活動における収益確保が安定していなければ後継者への承継が難しい。そのため、組合員は、経営力の向上が求められており、若手組合員の加入促進、世代交代に向けた収益体質への転換を図り、経営環境の再構築が必須である。

そこで、組合が営業・受注活動に利用できる機能を備えたホームページを開設し、組合員の営業活動を積極的にサポートできるよう促した。

新規事業の実施にあたって組合の運転資金や、新たな組合員からの負担は望めないことから、個々の組合員からの初期投資を必要とせずに事業展開が図れるよう、デジタル化促進という目的の下、令和4年度京都市「中小企業デジタル化推進事業補助金」を活用することとした。

組合の資金の大半が共同出版事業（年度版家庭暦の発行）に要するため、支援内容としては組合の資金繰りに配慮しつつ、事業計画・収支予算を立て、申請に向けて

組合の経営分析支援を行い、本補助事業を申請、無事、採択に至った。

### 成果とその要因

組合役員との関係性を構築することが成果要因や奏功のきっかけと言える。今回支援したデジタル化推進に関する取組みは、組合内で利用の有無として様々な意見はあるが、今後、実績が出てくれば事業に参加する組合員も確実に増加することが見込まれ、組合員が組合事業に参画する波及効果においても役員一同、大いに期待している。



R05年度版家庭暦（組合が行う共同出版事業）



新たに作成した  
組合ホームページ

### 《組合DATA》

京都府易道協同組合

〒607-8428 京都市山科区御陵血洗町25-11

URL: <https://kyoto-ekido.com/>

令和4年度 先進組合事例抄録（全国中央会）より転載

# アイシーエル 人材育成研修

貸し研修室、  
人材派遣も  
承ります

マナー研修 管理職研修 パソコン研修

組合様主催の研修企画など  
お気軽にお問い合わせください♪

中央会特別会員

**icl**

株式会社アイシーエル

☎075-708-7253

URL <http://www.icl-web.co.jp> E-mail [training@icl-web.co.jp](mailto:training@icl-web.co.jp)

〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町 680-1 第八長谷ビル 10F

詳細・お申し込みは Web サイトへ

アイシーエル 検索

営業時間 9時～18時（土・日・祝日は休業）

## 京都青年中央会 第42回通常総会

通常総会では会員青年部21団体32名が出席し、2022年度事業報告・収支決算承認、2023年度の事業計画や収支予算など5議案が原案通り可決決定した。今回、京都土木協会青年部会の西田篤史氏、京都府印刷工業組合京都青年印刷人月曜会の小林汰功氏を新たに理事に選任し、理事16名・監事1名の体制で新たなスタートを切った。

山添会長は、「キズナのチカラ～Creating the Future of CAP」をテーマに掲げ、会員青年部『キズナ』をより強固なものへと進化させ、青年たちの無限の可能性である『チカラ』を最大限に結集して、これからの京都青年中央会の未来を創造することが基本方針に盛り込まれた。

その後の懇親会では、西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長より、京都青年中央会の益々の発展とともに山添会長への期待と激励を述べられた。



西脇知事祝辞



門川市長祝辞



山添会長 開会挨拶



総会会場風景



新理事就任



役員紹介

# 人材確保・再就職・出向をサポート

約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは  
人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間で様々な  
人材マッチングを支援している公的機関です。

約24万人の  
実績

### サービスのラインナップ

#### ① 人材確保・再就職の 人材マッチング

専門性の高い人材を雇いたい、  
人材を確保したい

マッチング

事業の整理・縮小を  
検討している

#### ② キャリア人材バンク

能力・技術を有する  
高齢者の雇用を検討

マッチング

66歳以降もまだまだ  
働きたい

#### ③ 人材育成・企業間交流の ための出向支援

新規分野開拓のために  
経験者を受け入れたい

マッチング

他企業での就業経験により  
従業員の能力・技術向上を  
図りたい

#### ④ セミナー事業(有料)

- 新入社員研修・フォローアップ研修
- リーダーシップスキルアップセミナー
- マネジメントスキルアップセミナー
- ハラスメントセミナー など

公益財団法人 産業雇用安定センター 京都事務所

〒604-8162 京都市中京区烏丸通六角下ル七観音町623 第11長谷ビル9階

TEL 075-211-2331 FAX 075-253-3066

産業雇用

検索



## ■エネルギー・原材料価格の高騰、人手不足は深刻な経営課題

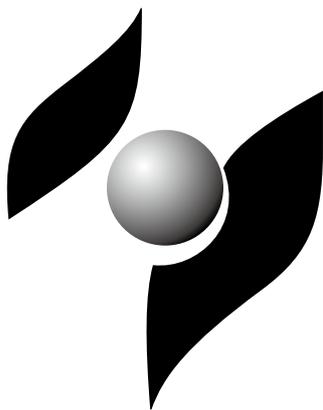
業界景況天気図		概況	
全体	3月 →4月  	前月同様に、インバウンドの増加、国内観光客の増加により人の動きは一層活発になっており、観光関連産業、商店街を中心に明るい話題が聞こえた。しかしながら、多くの業界においてエネルギー価格・原材料価格の高騰、人手不足は深刻な経営課題となっている。	
製造業	繊維工業  	染色整理業では、フォーマルシーンの回復でフォーマル用途の荷動きに期待がかかるものの、物価高騰の中で伝統的加工（手描き・型染）による高級品は敬遠され、インクジェットへの受注へとシフトしてきている。生産コストが増加する一方、小ロット化が進み採算性が悪化しており、先行きの見通しが立たないとの声も多く聞かれる。	
	出版・印刷  	印刷業では、度重なる資機材や原材料価格の高騰、特に用紙の値上げに苦慮している。製本業・印刷物加工業でも、材料費の高騰が続き、特に、糊代、電気代が上がっており経営が厳しい。	
	3月  ↓ 4月 	鉄鋼・金属  	4月度は全体的に悪くなっている。2月、3月に試作関係を中心として受注は戻りかけていたが、4月に入りまた落ち込んだようだ。自動車関連では、カーメーカーの生産調整がやや緩み受注は少しずつ戻り始めているが、まだ暫くは厳しい状況が続くものと考えられる。
	一般機械等  	採用活動に注力しているが新卒者の採用は依然低調な結果を示しており、技術・技能継承が深刻な課題となっている。高負荷傾向にあるなか人員不足の状況は継続しており、業務の合理化・自動化による生産性の向上対策を模索している。	
	その他製造業  	製材業・木製品製造業では、大規模な木造建築や公共工事の木造化により今後木材需要が開拓されるが、中小・小規模事業者の流通に特化している京都市内の木材店では、参入するためのハードルが高く取り残される可能性がある。パン・菓子製造業では、原材料価格の上昇と電気代やガソリン代の値上げ、配送経費の上昇が販売価格の値上げを超え、なかなか収益につながらないのが現状である。	
非製造業	卸 売  	機械器具卸売業では、半導体不足からの、もの不足、生産の遅れのため、納期がかつてない規模の遅れとなっている。また、納期遅れの品目もかつてない幅の広さとなっている。繊維・衣服等卸売業では、以前からの課題であった産地の高齢化による製造基盤の揺らぎが顕在化し、一部商品では供給が滞っているケースが発生している。	
	小 売  	食肉小売業では、各店舗の人手不足感はさらに悪化し、パート従業員の賃金が上昇するなど電気光熱費の高止まりに加え経営に大きな負担となりつつある。各種商品小売業では、これまでの流れが更に加速され、海外の観光客、日本人観光客が大きく増え店頭での商品の動きもそれに伴って増えている状況である。一部店舗ではコロナ禍前2019年4月の水準を超えるところもあった。	
	3月  ↓ 4月 	商店街  	新年度を迎え、お花見のシーズンとも重なり観光客が多く訪れるようになってきた。特に、欧米系の外国人観光客の姿を多く見かけるようになった。観光客がとくに好みそうな飲食店の売上はかなり好調な様子である。外国人観光客の来訪の多さは、当商店街を含む京都市都心部の商店街においても確認できた。
	サービス  	旅館・ホテル業では、京都市内においては、前月に引き続き外国人観光客の姿を大変多く見かけるようになり、修学旅行生も1校当たりの生徒数は少なくなっているとは言うものの順調に入浴しており、旅館を中心とする宿泊施設の稼働率も高くなっている。現在及び将来的にも、人手の確保が業界にとって大変大きな問題になっている。	
	建 設  	経済活動は徐々に活発になりつつあるが、物価高等のコスト上昇分を価格に転嫁できていない。加えて、人手不足も続いているため工期がずれ込む等、経営に苦慮している。このため、中小・小規模事業者の中には、倒産のリスクに対しギリギリの対応をしているところもある。	
運 輸  	道路旅客運送業では、タクシー各事業者は、乗務員不足により稼働率が低迷する中、出勤した乗務員はそこそこの売上となっているため、何とか一人でも多くの乗務員採用に向けての動きが活発化している。		

 快晴 DI値 40以上	 晴れ 20~40未満	 曇り 20未満~△20未満	 小雨 △20~△40未満	 雨 △40以上
---	--	---	--	---

※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。

## 新型定期預金

# マイハーベスト



人を思う。未来を思う。

## 商工中金

### 有利な金利設定

通常の債券・定期預金（固定金利）より 高めの金利（当金庫内比較）  
をご提供します。ただし、原則として満期日前の解約はできません。

### 1年、2年、3年から期間が選べる

将来の計画に合わせてお好きな期間を選べます。

- お預け入れは、50万円以上1円単位です。
- お預け入れは、個人のお客さまに限らせていただきます。
- 詳しくは店頭のチラシまたはホームページをご覧ください。

## 商工中金 京都支店

〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 159-1

TEL 075-361-1120

<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

## 商工中金

### 事業主のみなさんへ

## 令和5年度労働保険年度更新について

令和5年度労働保険料（労災保険・雇用保険）の申告納付期間は、  
**令和5年6月1日～令和5年7月10日**（土日祝は除く）です。  
（お早めにお手続きください。）

今年も労働保険料の申告納付の時期がまいりました。『労働保険概算・確定保険料・石綿健康被害救済法一般抛出金申告書』により、7月10日までに申告納付をお済ませください。

申告・納付には、便利な電子申請や口座振替による納付をご利用ください。（\*令和5年度1期保険料の口座振替申込みは終了しています。令和5年度2期保険料から利用できます。）

※令和5年度の雇用保険率は前年度から2/1000引き上げられ、以下のとおりとなります。

	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付 の保険料率のみ)	② 事業主負担		①+② 雇用保険料率	
		失業等給付・ 育児休業給付 の保険料率	雇用保険二事 業の保険料率		
一般の事業	6.0/1000	9.5/1000	6.0/1000	3.5/1000	15.5/1000
農林水産*・ 清酒製造の事業	7.0/1000	10.5/1000	7.0/1000	3.5/1000	17.5/1000
建設の事業	7.0/1000	11.5/1000	7.0/1000	4.5/1000	18.5/1000

\*園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については、一般の事業の保険率が適用されます。

◎労働保険料率については、前年と変更はございません。

#### 【お問い合わせ先】

京都労働局総務部労働保険徴収課  
〒604-0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451  
TEL 075-241-3213

## なが——い、おつきあい。

事業資金ニーズに応える豊富なメニュー

ビジネスパートナーをご紹介

### 資金調達

### ビジネスマッチング

企業の資本政策・成長戦略をサポート

海外でのビジネスをサポート

### 事業承継・M&A

### 貿易・海外取引



京都銀行はさまざまな  
シーンで皆様を応援します！  
◀詳しくはこちらをご覧ください

飾らない銀行

## 京都銀行

月刊中小企業連携組織活性化情報 **協同**

6/2023 令和5年6月10日発行 通巻918号

●編集・発行●

京都府中小企業団体中央会

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地 京都経済センター3階

☎ 075-708-3701 FAX 075-708-3725

URL <http://www.chuokai-kyoto.or.jp> E-Mail [web@chuokai-kyoto.or.jp](mailto:web@chuokai-kyoto.or.jp)